

## 第4章 プロジェクト妥当性の検証

### 4-1 プロジェクトの妥当性

#### (1) 直接効果

- 1) 「ギ」国の重点ワクチンである BCG、麻疹、DTP、破傷風の接種率を上げることができる。
- 2) 中央倉庫のウォークイン式冷凍室・冷蔵室を更新することで、ワクチンを全国に配送するまでの間、確実に保冷管理することができる。
- 3) 州保健監督局、県保健局、保健センター、保健ポストにおけるコールドチェーン機材が更新され、ワクチン接種までの間、確実に保冷管理することができる。
- 4) ワクチン輸送の車両を配置することで、遠隔地域に対する効率の良いワクチン配送スケジュールを実施することができる。また、サーベイランスの車両を配置することで、疫学調査や予防接種の啓蒙運動ができる。

#### (2) 間接効果

- 1) 予防接種が住居の近くで実施されることにより、地域住民の移動にかかる交通費と時間が軽減される。
- 2) 予防接種が確実に実施されることにより、地域の保健センター及び保健ポストへの信頼性が増し、地域住民に対する保健衛生指導を実施しやすくなる。したがって、本プロジェクトは「ギ」国の子供と母親、ひいては家庭全体の健康維持・改善に大いに貢献するものであり、我が国無償資金協力の対象としてふさわしく、妥当なものと判断される。

### 4-2 プロジェクト実施上の留意事項

#### (1) ワクチンの取り扱い

ワクチンの効力には有効期限があり、そのため保冷管理を厳格に行われなければならない。原産国から「ギ」国への調達は温度管理と輸送時間の観点から航空機を利用し、日本側が行うが、通関後以降の管理に関してもひきつづき細心の注意を払うよう、先方実施機関への指導が必要である。

## (2) 使用済み注射器の取り扱い

オートディスプレイ式注射器の再利用による二次感染問題を解決するため、本プロジェクトで対象とする地域は、2001年月上旬までに使用済み注射器の廃棄設備を設置できるところを選定した。したがって「ギ」国による廃棄装置の設置が本プロジェクトの進行時期に間に合うよう指導する必要がある。

## (3) プレハブ式ウォークイン冷凍庫・冷蔵庫及び自家発電装置の取り扱い

これらの調達機材を据え付けるコナクリ中央倉庫には、現在、既存の機材がある。本プロジェクトの進行にあわせ確実な撤去作業が行えるよう先方実施機関に対して指導する必要があるだろう。

## (4) その他コールドチェーン機材の取り扱い

「ギ」国の保健医療分野の開発に対しては、従来からWHO・UNICEFが協力をしている。そのため、同国の既存コールドチェーン機材はすべてWHO・UNICEF仕様のものである。本プロジェクトにより調達されるコールドチェーン機材もこうした点を考慮しWHO・UNICEFの基準に合致するものとした。したがって、「ギ」国保健省は配布後のトレーニング等に関して同国にあるWHOとUNICEFの事務所と連絡をとることが必要だろう。

### 4-3 課題・提言

(1) コールドチェーンの一般的な耐久年数は5～7年である。その時期に機材の更新を確実に実施するためには将来にわたる計画が必要であり、この計画をもとに必要な予算を確保することが重要である。

(2) ワクチンは温度管理品であり、一旦指定の温度を超えてしまうと短時間で効力がなくなる。「ギ」国では、ワクチンを炎天下で保管したりあるいは室温下で長時間保管された等のため、最終的な接種地に到着した時には既に無効な状態になっていたとの事例も報告されている。原因として考えられるのは、「ギ」国への輸入通関業者の取り扱い、車、船、飛行機による国内輸送時、あるいはワクチン保管の場所であるコナクリ市の中央倉庫や、ラベ、カンカン、ゼレコレ、ファラナーの4ヶ所にある州保健監督局や県保健局の保管倉庫への輸送を輸送業者に委ねた場合の取り扱い不備である。したがって、ワクチンの取り扱いに関する指導を医療に携わる要員にだけでなく、ワクチン運送に携わる業者に対しても行うべきだろう。こうした関連機

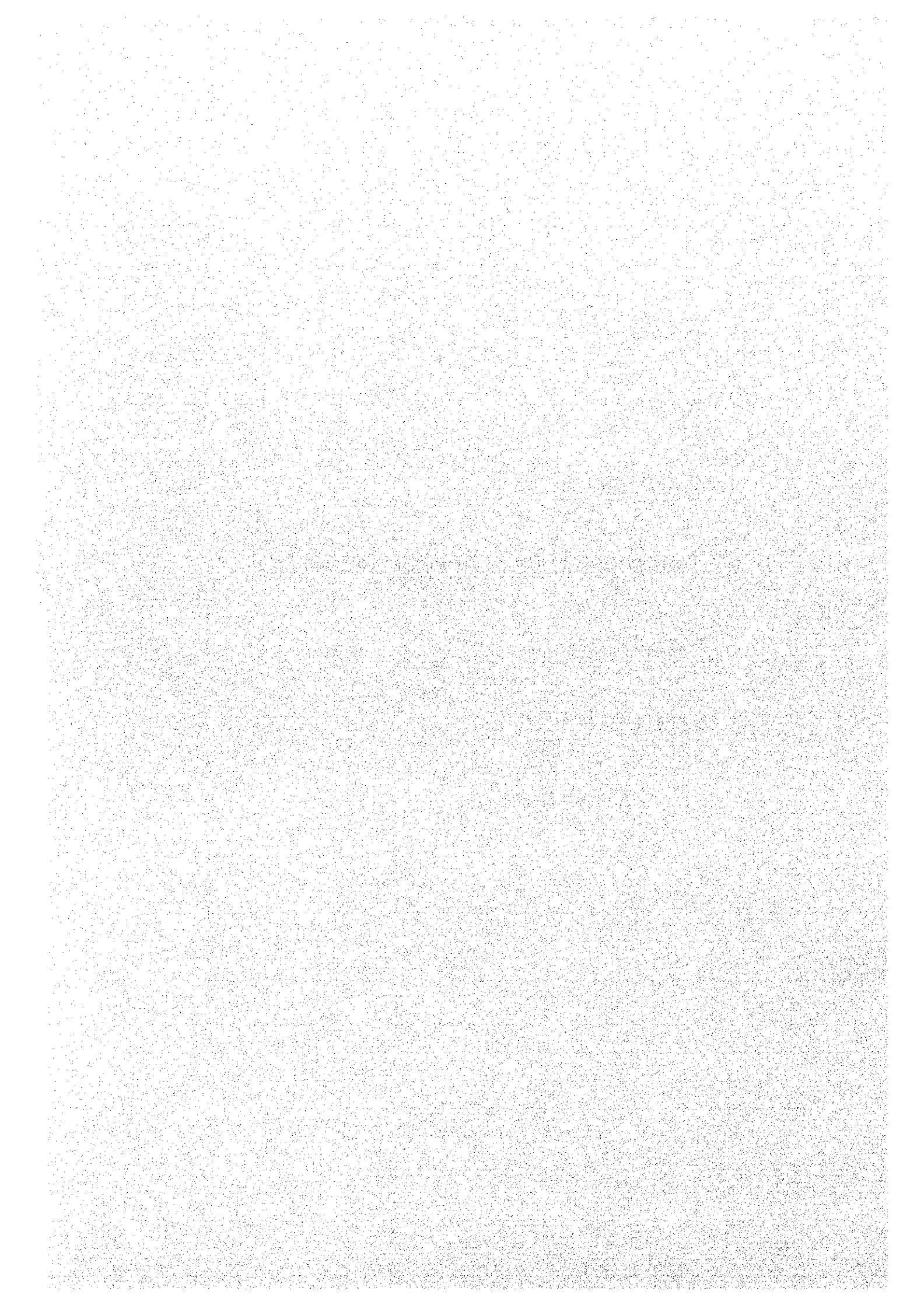
機関への教育を適切に行うことで期待されるワクチンの損失率改善に貢献するものと考えられる。

- (3) 予防接種の効果を維持しまた罹患率の軽減を図るうえからも、ワクチンの供給は継続的に行われなければならない。「ギ」国側は既に、将来の調達に関して WHO・UNICEF への援助要請や GAVI に対する援助要請、我が国への要請（感染症対策特別機材供与）、あるいは自助努力などを含み計画を進めているが、この計画が確実に実施されるよう助言が必要であろう。



[資料]

1. 調査団員・氏名
2. 調査日程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 当該国の社会・経済事情（国別基本情報抜粋）
5. 討議議事録（M/D）
6. 参考資料／入手資料リスト
7. ケロシン式冷蔵庫配布予定表



付属資料-1 調査団員・氏名

1. 総括／地神 一美  
国際協力事業団 無償資金協力部業務第二課
2. 計画管理／小園 勝  
国際協力事業団 無償資金協力部業務第二課
3. 調査・機材計画1（機材計画）／波多野 素男  
財団法人日本国際協力システム 業務第二部
4. 調査・機材計画2（調達計画）／二階 朋子  
財団法人日本国際協力システム 業務第二部
5. 通訳（仏語）／井上 博明  
財団法人日本国際センター 研修監理部

付属資料-2 調査日程

日数	月 日	曜日	行程		宿泊地
			官団員	コンサルタント団員	
1	7月15日	土		成田 11:30 (SN208) / フリュットル (17:20) 着	フリュットル
2	7月16日	日		フリュットル 11:00 (SN619) / コナリ (17:45) 着	コナリ
3	7月17日	月		9:00 在キニア日本大使館表敬・打合せ 10:30 協力庁表敬 11:30 保健省表敬 14:00PEV 表敬・打合せ	コナリ
4	7月18日	火		9:00PEV 協議	コナリ
5	7月19日	水		9:00PEV 協議	コナリ
6	7月20日	木		8:00 コナリ/ラハ移動 15:50 ラハ州保健監督局協議	ラハ
7	7月21日	金		9:00 ラハ州保健監督局協議 保健センター、保健所、村落集会所視察	ラハ
8	7月22日	土	成田 11:30 (SN208) フリュットル移動	9:00 ラハ州保健監督局、県保健局協議 13:30 ラハ/コナリ移動	コナリ
9	7月23日	日	フリュットル (SN619) コナリ移動	資料整理	コナリ
10	7月24日	月	9:30 在キニア日本大使館表敬・打合せ 11:00WHO 協議 14:15PEV 協議		コナリ
11	7月25日	火	9:30 コナリ/キンテイ移動 11:30 キンテイ州保健監督局表敬・協議 12:00 保健センター、保健所視察 17:30 キンテイ州知事表敬 18:00 キンテイ/コナリ移動		コナリ
12	7月26日	水	9:00 団内会議 14:00PEV 協議		コナリ
13	7月27日	木	10:00 協力庁表敬 11:30UNICEF 協議 14:00PEV にてミツ協議		コナリ
14	7月28日	金	12:00 ミツ署名 (協力庁にて) 13:00 在キニア大使館報告 20:00 コナリ (AF765) /パリ	資料整理	コナリ
15	7月29日	土	他パナマ	資料整理	コナリ
16	7月30日	日		資料整理	コナリ
17	7月31日	月		10:00 団内打合せ 14:00PEV 協議	コナリ
18	8月1日	火		10:00 乙仲 (Pan African Shipping Trading, SARL 社) 調査 10:45 乙仲 (SOCOPAO Guinea 社) 調査 11:30 乙仲 (GETMA Guinea 社) 調査 14:00FAC 協議 15:00PEV 協議	コナリ
19	8月2日	水		9:30PEV 協議	コナリ
20	8月3日	木		11:00PEV 協議、必須医薬品配送センター視察 15:00USAID 協議	コナリ
21	8月4日	金		10:00 在キニア日本大使館報告 20:30 コナリ (AF765) /パリ (翌06:00) 着	機中
22	8月5日	土		パリ 20:00 (NH206) /成田 (15:30) 着	パリ/機中
23	8月6日	日		成田: 15:30	



付属資料一3 関係者（面会者）リスト

1. 在ギニア日本国大使館

上条 義春	公使
小野 知之	二等書記官

2. 協力庁

Mory Kaba	協力庁長官
Sékouba Bangoura	協力局長
Ahmed Tidiane Kane	二国間協力局長
Elhadj Abou Sylla	極東担当課長
Pauline M.R.Turpin	極東担当
Mohamed Keita	極東担当

3. 保健省

Mohamed Sylla	次官
Momo Camara	予防接種拡大／プライマリーヘルスケア／必須医薬品 計画全国コーディネーター
Malifa Balde	予防接種拡大計画局長
Mohamed Keita	予防接種拡大計画ロジスティック担当長
Ibrahima F.Diallo	予防接種拡大計画スーパーバイザー
Djamilatou Diallo	必須医薬品担当

4. ラベ州保健監督局

Kalifa Bangrua	州保健監督長
----------------	--------

5. ラベ県保健局

Mamadou Diouhe Diallo	県保健局長
-----------------------	-------

6. ラベ県中央医薬品センター

Gnalen Camara	責任者
---------------	-----

7. ラベ県予防接種拡大計画中継倉庫

Ismadotou Bah	責任者
---------------	-----

Hadiatou Diallo	担当者
6. ラベ県Ley Saare保健センター	
Asmadu Diallo	所長
Mariama Dalanba Diallo	予防接種拡大計画担当
Aissatou Baïllo Bah	予防接種拡大計画担当
7. ラベ県Hafia保健センター	
Aboulaye Sow	所長
Djema Bombaldé	予防接種拡大計画担当
Sékou I Camara	予防接種拡大計画担当
8. ラベ県Hinde保健所	
Aboulaye Dramé	所長
9. ラベ県SIAC	
Amadou Baïlo Diallo	委員
10. キンディア州	
Ousmane Camara	州知事
11. キンディア州保健監督局	
Alpha Oumar Barry	州保健監督長
12. キンディア県Manquepas保健センター	
Leonie Yvonne Toure	センター長
13. キンディア県Wohdi保健センター	
Misbao Diallo	センター長
Fatou Matacherif	出産前診療担当
14. 世界保健機関	
Ibrahima Kane	予防接種拡大計画担当
15. UNICEF	
Facinet Yattara	保健プロジェクト担当

付属資料 - 4 当該国の社会・経済事情

ギニア共和国
Republic of Guinea

一般指標				
政体	共和制	*1	首都	コナクリ(Conakry) *2
元首	大統領/ランサナ・コンテ	*1,3	主要都市名	カンカン、キンディア *3
独立年月日	1958年10月2日	*3,4	雇用総数	3,321千人 (1997年) *6
主要民族/部族名	マリン族34%、フー族29%、スース族17%	*1,3	義務教育年数	6年間 (年) *13
主要言語	フランス語、マリンケ語、スースー語	*1,3	初等教育就学率	48.0% (1996年) *6
宗教	イスラム教75%、伝統的宗教9%、キリスト教4%	*1,3	中等教育就学率	12.0% (1996年) *6
国連加盟年	1958年12月12日	*12	成人非識字率	58.9% (2000年) *13
世銀加盟年	1963年9月	*7	人口密度	27.49人/km2 (1997年) *6
IMF加盟年	1995年11月	*7	人口増加率	2.6% (1980年) *6
国土面積	245.80千km2	*6	平均寿命	平均 46.50 男 46.00 女 47.00 *6
総人口	6,920千人 (1997年)	*6	5歳児未満死亡率	182/1000 (1997年) *6
			カロリー供給量	2,099.0 cal/日/人 (1996年) *10

経済指標				
通貨単位	ギニア・フラン (Franc)	*3	貿易量	(年)
為替レート	1 US \$ = 1,616.80 (2000年 7月)	*8	商品輸出	百万ドル *15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	百万ドル *15
国家予算	(年)		輸入カバー率	(月) (1997年) *14
歳入総額	百万ギニア・フラン	*9	主要輸出品目	ボーキサイト、アルミナ、金 *1
歳出総額	百万ギニア・フラン	*9	主要輸入品目	資本財、石油製品、中間財 *1
総合収支	百万ドル (年)	*15	日本への輸出	6百万ドル (1998年) *16
ODA受取額	381.9百万ドル (1997年)	*18	日本からの輸入	0.4百万ドル (1998年) *16
国内総生産(GDP)	3,887.52百万ドル (1997年)	*6		
一人当たりGNP	550.0ドル (1997年)	*6	粗外貨準備額	121.6百万ドル (1997年) *6
GDP産業別構成	農業 22.6% (1997年) *6		対外債務残高	3,520.4百万ドル (1997年) *6
	鉱工業 35.3% (1997年) *6		対外債務返済率(DSR)	21.5% (1997年) *6
	サービス業 42.1% (1997年) *6		インフレ率	% *6
産業別雇用	農業 男 83.0% 女 91.8% (1990年) *6		(消費者価格物価上昇率)	(1990-97年)
	鉱工業 2.5% 1.2% (1990年) *6			
	サービス業 14.5% 7.0% (1990年) *6		国家開発計画	
実質GDP成長率	5.0% (1990年) *6			*11

気象	(年~ 年平均) 観測地: コナクリ (北緯9度32分、西経13度50分)												*4,5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
降水量	1	2	6	19	159	553	1327	1105	713	334	119	13	4351 mm
平均気温	26.6	26.8	26.7	27.8	27.3	25.9	24.8	24.7	25.5	25.9	26.7	26.8	26.3 °C

- \*1 各国概況 (外務省)
- \*2 世界の国々一覧表 (外務省)
- \*3 世界年鑑1999 (共同通信社)
- \*4 最新世界各国要覧9訂版 (東京書籍)
- \*5 理科年表1999 (国立天文台編)
- \*6 World Development Indicators1999
- \*7 The World Bank Public Information Center, International Financial Statistics Yearbook 1998
- \*8 Universal Currency Converter

- \*9 Government Finances Statistics Yearbook1998 (IMF)
  - \*10 Human Development Report1999(UNDP)
  - \*11 Country Profile(EIU),外務省資料等
  - \*12 United Nations Member States
  - \*13 Statistical Yearbook 1999(UNESCO)
  - \*14 Global Development Finance1999(WB)
  - \*15 International Finances Statistics 1999(IMF)
  - \*16 世界各国経済情報ファイル1999(日本貿易振興会)
- 注: 商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため  
支払い額はマイナス表記になる

ギニア共和国
Republic of Guinea

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円)			
項目	暦年	1995	1996	1997	1998
技術協力		2.50	1.07	1.29	3.72
無償資金協力		19.23	5.70	24.98	22.80
有償資金協力		0.00	0.00	0.00	0.00
総額		21.73	6.77	26.27	26.52

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万ドル)			
項目	暦年	1995	1996	1997	1998
技術協力		2.30	3.43	1.48	1.81
無償資金協力		37.87	14.86	4.97	42.35
有償資金協力		10.58		-2.02	-1.86
総額		50.74	18.30	4.43	42.29

OECD 諸国の経済協力実績		(支出純額、単位：百万ドル)				
	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)	
二国間援助 (主要供与国)	113.3	12.2	125.5	39.3	164.8	
1. France	54.4	-5.8	48.6	24.2	72.8	
2. United States	15.0	7.0	22.0	30.0	52.0	
3. Germany	15.9	0.0	15.9	-3.8	12.1	
6. Japan	6.5	-2.1	4.4	0.0	4.4	
多国間援助 (主要援助機関)	1.2	221.0	222.2	-188.0	34.2	
1. IDA			105.1	0.0	105.1	
2. CEC			38.1	0.0	38.1	
その他	1.2	33.0	34.2	0.0	34.2	
合計	176.4	205.5	381.9	43.3	425.2	

援助受入窓口機関
技術協力：計画協力省
無償：計画協力省
協力隊：

\*17 我が国の政府開発援助1999(国際協力推進協会)

\*18 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1999(OECD)

\*19 JICA資料

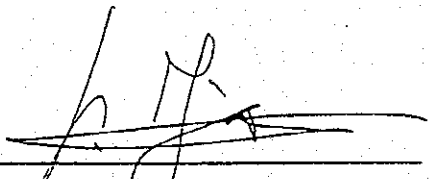
PROCES-VERBAL  
RELATIF A L'ETUDE  
POUR  
LE PROJET D'APPUI AU PROGRAMME ELARGI DE VACCINATION  
EN REPUBLIQUE DE GUINEE

Suite à la requête adressée par le Gouvernement de la République de Guinée (désignée ci-après "Guinée"), le Gouvernement du Japon a décidé de procéder à une étude sur le Projet d'Appui au Programme Elargi de Vaccination (désigné ci-après "le Projet") et a confié ladite étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (abrégée ci-après "JICA").

La JICA a envoyé du 17 juillet au 04 août 2000 en Guinée une Mission d'étude (désignée ci-après "la Mission"), dirigée par Monsieur Kazumi JIGAMI, Directeur de la Deuxième Division de Gestion de Projet, Département de Gestion de l'Aide financière non-remboursable, JICA. La Mission a fait une série de discussions avec les autorités compétentes du Gouvernement de Guinée et mené l'étude sur le terrain dans les sites du Projet.

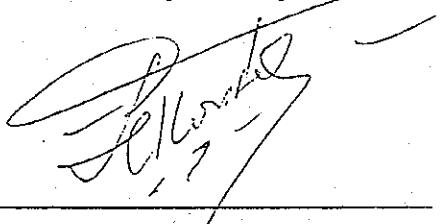
A l'issue des discussions et des enquêtes menées sur le terrain les deux parties ont confirmé les principaux points mentionnés dans le document ci-joint.

Fait à Conakry, le 28 juillet 2000



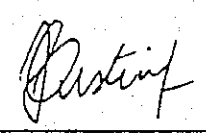
---

Monsieur KAZUMI JIGAMI  
Chef de Mission  
JICA



---

Monsieur SEKOUBA BANGOURA  
Directeur National  
Direction Nationale de la Coopération  
Secretariat d'Etat à la Coopération



---

Dr. JOHANA AUSTIN LUCINDA  
Directrice Nationale de la Santé Publique  
Ministère de la Santé

## DOCUMENT

### 1. Objectif

L'objectif du Projet consiste dans la fourniture des vaccins, des équipements de la chaîne de froid, etc., à des fins de réduction de la morbidité et de la mortalité dues aux maladies évitables par la vaccination, visant ainsi à améliorer la santé des enfants et des femmes en Guinée.

### 2. Site du Projet

Toute l'étendue du territoire national constitue le site du Projet.

### 3. Ministère responsable et Organisation d'exécution

3-1 Ministère responsable: Secrétariat d'Etat à la Coopération

3-2 Organisation d'exécution: Ministère de la Santé  
(Programme Elargi de Vaccination / Soins de Santé Primaire /  
Médicaments Essentiels)

### 4. Contenu de la requête par le Gouvernement de Guinée

4-1 A l'issue des discussions avec la Mission, le Gouvernement de Guinée a formulé la requête définitive sur les matériels indiqués dans l'Annexe-1. La JICA procède à l'évaluation sur une pertinence de cette requête et recommande au Gouvernement du Japon de la consentir.

4-2 Le Gouvernement de Guinée a établi l'ordre prioritaire à chaque matériel dans l'Annexe-1.

A= Première priorité / Essentiel

B= Deuxième priorité / Nécessité à examiner

C= Troisième priorité / Si possible

### 5. Programme d'aide financière non-remboursable du Japon

5-1 Le Gouvernement de Guinée a compris le Programme d'aide financière non-remboursable du Japon, exposé par la Mission en indiquant dans l'Annexe-2

5-2 En cas d'exécution du Projet après la décision prise par le Gouvernement du Japon, le Gouvernement de Guinée prend en charge les mesures indiquées dans l'Annexe-3 pour la bonne conduite du Projet.

## 6. Calendrier de l'étude

- 6-1 Les consultants poursuivent leurs études sur place jusqu'au 04 août.
- 6-2 La JICA rédige un rapport et le soumet au Gouvernement de Guinée vers la fin novembre 2000.

## 7. Autres relatifs au Projet

- 7-1 Le Gouvernement de Guinée affecte des personnels et un budget nécessaires pour l'exécution du Projet.
- 7-2 Le Gouvernement de Guinée prendra toutes les mesures nécessaires pour assurer le transport à l'intérieur du pays entre le port de débarquement et le site.
- 7-3 Le Gouvernement de Guinée compte tenu de la vétusté des matériels roulants et les volumes des bagages à transporter sollicite la fourniture des véhicules de supervision et un camion chargé de l'approvisionnement des centres de santé.
- 7-4 Le Gouvernement de Guinée par l'intermédiaire de ses fonctionnaires ou toute autre personne qu'il aurait spécialement déléguée à cet effet, opérera toute forme de contrôle sur les conditions d'utilisation et l'état des véhicules.
- 7-5 Le Gouvernement de Guinée garantit que ces véhicules ne seront utilisés que dans le cadre strict des activités du Programme Elargi de Vaccination (PEV).
- 7-6 Pour ce qui est du vaccin anti-amaril, le Ministère de la Santé remettra un plan de financement post-projet (après 2002) aux consultants avant leur départ.
- 7-7 S'agissant des seringues auto-bloquantse, la fourniture est conditionnée aux préalables suivants: choix d'une zone pilote et la mise en place des dispositions pour la destruction des matériels usés.
- 7-8 Pour ce qui est des chambres froides positive/négative les consultants procèdent à l'étude sur le site envisagé pour s'assurer de l'existence d'un local approprié.
- 7-9 La Mission a expliqué à la partie guinéenne les difficultés pour la fourniture en VPO liées à la disponibilité de ce vaccin auprès des fournisseurs; la partie guinéenne a pris bonne note.

8. Le Gouvernement de Guinée remercie le Japon pour un appui au développement du secteur santé notamment pour la survie des enfants et des mères. De même la partie japonaise remercie la Guinée pour hospitalité et les facilités accordées pour l'exécution de sa Mission.

東

星 野



## Liste du Matériel

N°	Désignation	Quantité Souhaitée	L'ordre prioritaire
1	Vaccin BCG (Ampoule de 20 doses)	Pour 1 année	A
2	VPO (Flacon de 10 doses)	Pour 1 année	B
3	VAR (Flacon de 10 doses)	Pour 1 année	A
4	DTC (Flacon de 10 doses)	Pour 1 année	A
5	VAT (Flacon de 10 doses)	Pour 1 année	A
6	VAA (Flacon de 10 doses)	Pour 1 année	B
7	Seringue auto-bloquante 0.05ml	369,000	B
8	Seringue auto-bloquante 0.5ml	1,475,000	B
9	Seringue 5ml	148,000	B
10	Boîte de sécurité	19,000	B
11	Chambre froide négative	1	B
12	Chambre froide positive	1	B
13	Générateur	1	B
14	Réfrigérateur pétrole et électrique (Mixte)	250	A
15	Réfrigérateur/Congélateur électrique	50	A
16	Congélateur pour accumulateur	50	A
17	Accumulateur de froid	800	A
18	Glacière (Grande)	300	A
19	Glacière (Petite)	300	A
20	Porte Vaccins	500	A
21	Véhicules de supervision	7	B
22	Moto Tout terrain	35	C
23	Camion ridelle	1	B
24	Camion atelier	1	C

## PROGRAMME D'AIDE FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

### 1. Procédure de l'aide financière non-remboursable

Le programme d'aide financière non-remboursable est exécuté selon la procédure suivante.

1) Demande (requête effectuée par le pays bénéficiaire)

Etudes (étude préliminaire/étude du concept de base effectuées par la JICA)

Estimation et approbation (estimation par le gouvernement du Japon et approbation par le Conseil des ministres du Japon)

Détermination de l'exécution (Echange de Notes entre les deux gouvernements)

Exécution (Mise en oeuvre du Projet)

2) Lors de la première étape, la requête présentée par le pays bénéficiaire, est examinée par le gouvernement du Japon (Ministère des Affaires étrangères) afin de déterminer si elle est pertinente dans le cadre de l'aide financière non-remboursable. Au cas où il serait confirmé que la requête est prioritaire en tant que projet d'aide financière non-remboursable, le gouvernement du Japon demande à la JICA de procéder à une étude.

Lors de la seconde étape, l'étude (étude du concept de base) est effectuée par la JICA ayant conclu un contrat avec une société de consultation japonaise chargée de l'exécution.

Lors de la troisième étape (estimation et approbation), le gouvernement du Japon décide, sur la base du rapport d'étude du concept de base élaboré par la JICA, si le Projet convient au cadre de l'aide financière non-remboursable. Il est ensuite soumis pour approbation au Conseil des ministres.

Lors de la quatrième étape (détermination de l'exécution), l'exécution du Projet approuvé par le Conseil des ministres est officiellement déterminée par la signature de l'Echange de Notes entre les deux gouvernements.

Au fur et à mesure de l'exécution du Projet, la JICA accélérera le processus d'exécution en apportant son soutien au pays bénéficiaire pour la procédure d'appel d'offres, les signatures des contrats et les

autres opérations nécessaires.

## 2. Contenu de l'étude

### 1) Contenu de l'étude

Le but de l'étude (étude du concept de base) effectuée par la JICA est de fournir un document de base permettant de déterminer si un projet est exécutable ou non dans le cadre du Programme d'aide financière non-remboursable du Japon. Le contenu de l'étude est le suivant:

- a) confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du Projet
- b) évaluer la pertinence de l'aide financière non-remboursable du point de vue technologique et socio-économique
- c) confirmer le concept de base du plan convenu après discussions entre les deux parties
- d) préparer un plan de base du Projet
- e) estimer les coûts du Projet

Le contenu de la requête n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de l'aide financière non-remboursable. Le concept de base du Projet doit être confirmé par rapport au cadre d'aide financière non-remboursable du Japon.

Le gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer pour assurer son indépendance lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature des minutes des discussions.

### 2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution du Projet, la JICA effectue une sélection parmi les consultants enregistrés auprès de la JICA après avoir procédé à un examen des propositions soumises par ces derniers. Le consultant sélectionné procède à l'étude du plan de base et élabore le rapport sur la base des références fournies par la JICA.

A l'étape de conclusion du contrat entre le consultant et le pays bénéficiaire après l'Echange de Notes, la JICA recommande le même consultant que celui qui a participé à l'étude du concept de

base afin d'assurer une cohérence technique entre l'étude du concept de base et le plan détaillé et d'éviter tout délai indu provoqué par la sélection d'un autre consultant.

### 3. Plan de l'aide financière non-remboursable du Japon

1) Qu'est qu'une aide financière non-remboursable?

Le Programme d'aide financière non-remboursable accorde au pays bénéficiaire des fonds non-remboursables qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (main d'oeuvre ou transport, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations afférentes du Japon. L'aide financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don en nature au pays bénéficiaire.

2) Echange de Notes(E/N)

L'aide financière non-remboursable du Japon est accordée conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements et dans lesquelles sont confirmés, entre autres, les objectifs, la durée, les conditions et le montant de l'aide.

3) La "durée de l'aide" s'inscrit dans l'année fiscale dans laquelle le Conseil des ministres a approuvé le Projet. Toutes les procédures d'aide, Echange de Notes, conclusion des contrats avec le consultant et le contractant et paiement final à ceux-ci, doivent être achevées durant cette année fiscale.

Toutefois, en cas de retard lors de la livraison, de l'installation ou de la construction due à des éléments incontrôlables tels que les conditions météorologiques, la durée de l'aide financière non-remboursable pourra être prolongée d'une année fiscale supplémentaire après accord entre les deux gouvernements.

4) L'aide doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des ressortissants japonais ou du pays bénéficiaire.

Le terme "ressortissant japonais" signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.

Lorsque les deux gouvernements le jugent nécessaire, l'aide financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services tel que le transport d'un pays tiers (autre que le Japon ou le

pays bénéficiaire).

Toutefois, dans le cadre de l'aide financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir le consultant, l'entrepreneur et la société de commerce nécessaires à l'exécution de l'aide doivent en principe être exclusivement des ressortissants japonais.

#### 5) Nécessité de la vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissants japonais. Ces contrats seront vérifiés par le gouvernement du Japon. Cette vérification est nécessaire car les fonds de l'aide financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

#### 6) Dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de l'aide financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes:

- (1) Acquérir, dégager et niveler le terrain nécessaire pour les sites du Projet, avant le commencement des travaux de construction,
- (2) Assurer les installations de distribution d'électricité, d'approvisionnement et d'évacuation des eaux ainsi que les autres utilités nécessaires à l'intérieur et aux alentours du site,
- (3) Prévoir les bâtiments nécessaires avant les travaux d'installation dans le cas où le Projet consiste à fournir des équipements,
- (4) Prendre en charge la totalité des dépenses et l'exécution rapide du déchargement, du dédouanement dans le port de débarquement et le transport terrestre des produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable,
- (5) Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés,
- (6) Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis en relation avec la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés, toutes les facilités

nécessaires pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux.

(7) "Usage adéquat"

Le pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable de manière adéquate et efficace et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par l'aide financière non-remboursable,

(8) "Réexportation"

Les produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable ne doivent pas être réexportés à partir du pays bénéficiaire.

(9) Arrangement bancaire(A/B)

a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte à son nom dans une banque de change agréée au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). Le gouvernement du Japon exécutera l'aide financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.

b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.

## Principaux travaux à exécuter par chaque gouvernement

N°	Eléments	Couvert par la coopération financière non-remboursable	Couvert par le pays bénéficiaire
1.	Prise en charge des commissions suivantes de la banque de change japonaise pour les services bancaires basés sur les B/A		
	1) Commission de notification de l'A/P		●
	2) Commission de paiement		●
2.	Déchargement et dédouanement au port de débarquement du pays bénéficiaire		
	1) Transport vers le pays bénéficiaire par mer (air) de produits originaires du Japon	●	
	2) Exonération d'impôts et dédouanement des produits au port de débarquement du pays bénéficiaire		●
	3) Transport à l'intérieur du pays entre le port de débarquement et le site	●	●
3.	Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis dans le cadre de la fourniture des produits ou dans le cadre du contrat toute l'aide nécessaire pour assurer leur arrivée dans le pays bénéficiaire et y permettre leur séjour afin qu'ils puissent exécuter lesdits services.		●
4.	Exploitation en maintenance correcte et efficace des installations construites et des équipements fournis dans le cadre de la coopération financière non-remboursable.		●
5.	Prise en charge de toutes dépenses, autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable, nécessaires à la construction des installations et au transport et montage des équipements.		●

R

S B

付属資料－6 参考資料／入手資料リスト

1. 国家開発計画、ギニア、2010年のビジョン（2010年における社会経済発展戦略）  
第1巻：総合戦略、第2版（目次）  
GUINEE、VISION 2010 (STRATEGIE DE DEVELOPPEMENT SOCIO－ECONOMIQUE A L’HORIZON 2010)、VOLUME 1 : STRATEGIE GLOBALE
2. 国家開発計画、ギニア、2010年のビジョン（2010年における社会経済発展戦略）  
第2巻：部門別保健政策、第2版（抜粋）  
GUINEE、VISION 2010 (STRATEGIE DE DEVELOPPEMENT SOCIO－ECONOMIQUE A L’HORIZON 2010)、VOLUME 2 : STRATEGIES SECTORIELLES ET REGIONALES
3. 部門別保健政策 1997－2010年（抜粋）  
POLITIQUE SECTORIELLE DE SANTE 1997－2010
4. 「バマコイニシアティブ」（ギニア国、初期保健医療に対する基本的な取り組み案）  
EXPERIENCES GUINEENNE DANS LA MISE EN OEUVRE SOINS DE SANTE PRIMAIRES  
“INITIATIVE DE BAMAKO”
5. キンディア州医療データー、1999  
RAPPORT ANNUAL 1999 DE L’INSPECTION REGIONALE DE LA SANTE DE KINDIA
6. UNICEF 活動資料  
PLAN D’OPERATIONS SECTORIAL 1997－2001、SANTE－NUTRITION、PERENNITE  
NUTRITION PROMOTION
7. FAC (FOUNDS D’AIDE A LA COOPERATION) 活動資料  
INTERVENTIONS DE LA COOPERATION FRANCAISE、DANS LE SECTEUR DE LA SANTE
8. 焼却炉案内書  
FABRICATION D’UN INCINERATEUR
9. PEV 教本  
EXPERIENCE GUINEENNE DANS LA GESTION DU PEV DE ROUTINE
10. 世界子供白書 1998年、1999年、2000年（抜粋）
11. ギニア国、ワクチン接種情報 1999年（抜粋）  
IMMUNIZATION PROFILE－GUINEA



付属資料-7 ケロシン式冷蔵庫配布予定表

No.	県名	施設名	ケロシン式冷蔵庫	
			更新台数	新規導入台数
1	キンディア県	マンケパス	1	—
2		カシーア	1	—
3		ソウゲタ	1	—
4		マンディア・オウラ	1	—
5		コレンテ	1	—
6		フリグイアグベ	1	—
7		モロタ	1	—
8		バンゴウヤ	1	—
小計			8	—
9	ドウレケ県	中央ドウレケ	1	—
10		タネネ	1	—
11		バディー	1	—
12		トンドン	1	—
13		ファレサデ	1	—
14		オウアソウ	1	—
小計			6	—
15	コヤ県	中央コヤ	1	—
16		マニア	1	—
17		ウッキフオンド	1	—
18		コウリハ	1	—
小計			4	—
19	テリイメレ県	中央テリイメレ	1	—
20		シンタ	1	—
21		コレット	1	—
22		コンソタミー	1	—
23		サントウ	1	—
24		ミシイラ	1	—
25		サレカリ	1	—
26		ソゴロム	1	—
27		ボウロウワル	0	1
28		ゴウゴウジ	0	1
29		コバ	0	1
30		タリホエ	0	1
小計			8	4
31	フォーレカリアー県	中央フォーレカリアー	1	—
32		マファリンヤ	1	—
33		モウサヤハ	1	—
34		シコウロウ	1	—
35		ベンティー	1	—
36		ファルモリア	1	—
37		コバック	1	—
38		ココッサ	1	—
39		アラソヤ	0	1
小計			8	1
40	ボケ県	中央ボケ	1	—
41		コラボウンディ	1	—

No.	県名	施設名	ケロシン式冷蔵庫	
			更新台数	新規導入台数
42	ボケ県	サアングレデイ	1	—
43		カンファランデ	1	—
44		サンサレ	0	1
小計			4	1
45	ボファ県	中央ボファ	1	—
46		トウグニフィリー	1	—
47		コバ	1	—
48		コリア	1	—
49		ドウプロウ	1	—
50		マンコウンタ	1	—
51		リソウ	1	—
小計			7	—
52	ガオウラ県	中央ガオウラ	1	—
53		コウンビア	1	—
54		トウバ	1	—
55		ウイドウムボロウ	1	—
56		カボニ	1	—
小計			5	—
57	コウンダラ県	中央コウンダラ	1	—
58		サレ・ボイドー	1	—
59		グイアガン	1	—
60		テルメッセ	1	—
61		カマビ	1	—
62		サムバイリ	1	—
63		ヨウコウンコウン	1	—
小計			7	—
64	ラベ県	レイサレ	1	—
65		ダカ	1	—
66		ボウロコ	1	—
67		ダララベ	1	—
68		カーラン	1	—
69		ディアリ	1	—
70		コウラマンギ	1	—
71		ポポダラ	1	—
72		サノウ	1	—
73		ノウシー	1	—
74		ディオンプォ	1	—
75		ハフィア	1	—
76		ゴラムベ	1	—
77		トウトウロウン	1	—
78		ダレイン	1	—
小計			15	—
79	マリ県	中央マリ	1	—
80		ヤンベリング	1	—
81		ドウゴウトウニ	1	—
82		ドンゴエル・シゴン	1	—
83		マヂナ・ウオラ	1	—
84		テリレ	1	—
85		バラキ	0	1

No.	県名	施設名	ケロシン式冷蔵庫	
			更新台数	新規導入台数
86	マリ県	トウバ	0	1
87		サラムバンデ	0	1
小計			6	3
88	ロレウマ県	中央ロレウマ	1	—
89		サガレ	1	—
90		コルベ	1	—
91		チャゲル・ボリ	1	—
92		リンサン・サラン	1	—
93		パラウォル	1	—
小計			6	—
94	コウビア県	コウビア	1	—
95		ファファヤ	1	—
96		ピリミリ	1	—
97		マタカオウ	1	—
98		ミッシーラ	1	—
99		ガドゥハ・ワンドウ	1	—
小計			6	—
100	トウグイ県	中央トウグイ	1	—
101		コイン	1	—
102		コレット	1	—
103		コナハ	1	—
104		ファタコ	1	—
105		コマトンゴ	1	—
106		フェローコウンドウナ	0	1
小計			6	1
107	マムー県	中央マムー	1	—
108		ドウネット	1	—
109		ボウキウレ	1	—
110		ポレダカ	1	—
111		サラモウサヤハ	1	—
112		ティンボ	1	—
113		ケンゲケ	1	—
小計			7	—
114	ダラバ県	中央ダラバ	1	—
115		ミティー	1	—
116		ディテイン	1	—
117		ケバレ	1	—
118		ボディエ	1	—
119		カンカラベ	1	—
120		カァアラ	1	—
121		モンベラ	1	—
122		コベ	1	—
123		マハラ	1	—
小計			10	—
124	ピタ県	中央ピタ	1	—
125		ニングエランデ	1	—
126		ドンゴル・トウマ	1	—
127		ティンビ・マディナ	1	—
128		バンチグエレ	1	—

No.	県名	施設名	クロシン式冷蔵庫	
			更新台数	新規導入台数
129	ピタ県	シンタリー	1	—
130		ティンビ・マディナ	1	—
131		ボウロウワル・タペ	1	—
132		ゴンゴレ	1	—
133		マチ	1	—
小計			10	—
134	ファラナー県	中央ファラナー	1	—
135		バニアン	1	—
136		マレラ	1	—
137		ティロ	1	—
138		ヘラマコノ	1	—
139		サンデニア	1	—
149		ミアリア	1	—
141		パサヤ	1	—
小計			8	—
142	ダボラ県	中央ダボラ	1	—
143		ドゴメット	1	—
144		バンコ	1	—
145		ビシクリマ	1	—
146		カンカマ	1	—
小計			5	—
147	キシデウグー県	マディナ	1	—
148		ハルマコノ	1	—
149		ヤンビロ	1	—
150		ヤンデ・ミリモノ	1	—
151		バナマ	1	—
152		コンチアドウ	1	—
153		サンガルド	1	—
154		バルドウ	1	—
小計			8	—
155	マンディアウ県	マンディアウ	1	—
156		セロウマ	1	—
157		カリンコ	1	—
158		ディアラコロ	1	—
159		ディアテメレ	1	—
小計			5	—
160	カンカン県	カバラ	1	—
161		サラマニ	1	—
162		バテナファディ	1	—
163		トコウノウ	1	—
164		カラファモリア	1	—
165		バランドウ	1	—
166		サバドウ	1	—
167		ティンティミアン	1	—
168		ボウラ	0	1
小計			8	1
169	コロアネ県	中央コロアネ	1	—
170		コモドウ	1	—
171		ダマロ	1	—

No.	県名	施設名	ケロシン式冷蔵庫	
			更新台数	新規導入台数
小計			3	—
172	シグイリ県	シグイリ・コロ	1	—
173		ドコ	1	—
174		ノラソーバ	1	—
175		ミアンダンコロ	1	—
176		フランワリィ	1	—
177		キンティニアン	1	—
小計			6	—
178	マンディアウ県	マンディアウ	1	—
179		モロドウ	1	—
189		ニヤンタニニナ	1	—
181		コウンディアン	1	—
182		サラドウ	1	—
183		コウンディアナコレ	1	—
184		キニエラ	1	—
185		ファララコ	0	1
小計			7	1
186	コウロウサ県	中央コウロウサ	1	—
187		バラト	1	—
188		パロ	1	—
189		バフェレ	1	—
190		シセラ	1	—
191		コウマナ	1	—
192		サングイアナ	1	—
193		キグネレ	1	—
194		ボウラ	0	1
小計			8	1
195	ゼレコレ県	コマーシアル	1	—
196		ゴニア	1	—
197		ホロヤ	1	—
198		モハモウ	1	—
199		ドロタ	1	—
200		ウーミー	1	—
201		コロパラ	1	—
202		パレ	1	—
203		ゴウケ	1	—
204		コベラ	1	—
205		ボウノウマ	1	—
206		ソウロウタ	1	—
207		コウレ	1	—
208		ヤレンゾウ	1	—
小計			14	—
209	グエクアドウ県	マディナ	1	—
210		テコウレ	1	—
211		グエンデムボウ	1	—
212		ノンゴア	1	—
213		ケンデ・ケネマ	1	—
214		ファンガマドウ	1	—
215		コウンドウ	1	—

No.	県名	施設名	ケロシン式冷蔵庫	
			更新台数	新規導入台数
216	グエクアドウ県	テメサドウ	1	—
小計			8	—
217	マセンタ県	ヘルマコノ	1	—
218		ボワ	1	—
219		パリジア	1	—
220		バフォソウ	1	—
221		ビニカラ	1	—
222		コウアンカン	1	—
223		セレドウ	1	—
224		パンジアゾウ	1	—
225		ダロ	1	—
226		ワセレレデウ	1	—
227		パトリシ	1	—
小計			11	—
228	ロラ県	中央ロラ	1	—
229		ヌゾウ	1	—
230		ココタ	1	—
231		ガマ	1	—
232		ボッソウ	1	—
小計			5	—
233	ベイラ県	中央ベイラ	1	—
234		ボーラ	1	—
235		シンコ	1	—
236		ソコウララ	1	—
237		フォーアラ	1	—
238		ゴベゾバ	1	—
239		コウマンドウ	1	—
小計			7	—
240	ヨモウ県	カッサ	1	—
241		ボウルビネト	1	—
242		コウレワンディ	1	—
小計			3	—
243	ラトマ県	ソنفォニア	1	—
244		ランバンディ	1	—
245		シムバヤ・ガレ	1	—
246		コバヤ	1	—
小計			4	—
247	マタム県	マディナ	1	—
小計			1	—
248	デイクシン県	デイクシン	1	—
小計			1	—
249	マトト県	マトト	1	—
250		グベシアポート	1	—
小計			2	—
		小計	237	13
		総計	250	









JICA